

エイズ・結核・マラリアのない
未来に向けて日本の力を



FGFJレポート

グローバルファンド日本委員会
Friends of the Global Fund, Japan
Joining the Fight Against AIDS, Tuberculosis and Malaria

Winter 2019
<http://fgfj.jcie.or.jp>

No. 18



サービスを利用しやすいように毎回開催場所を移動して開設されるモバイル・クリニック。医療従事者によって、HIVや他の性感染症のカウンセリングが行われている

日本の新聞記者、グローバルファンドの現場を歩く インドネシア・プレスツアー

グローバルファンドの支援による感染症対策が現地で行われるように行われ、国は支援からの自立に向けてどのような取り組みを行っているのか、日本のみなさまに広く知ってもらうため、グローバルファンド日本委員会は昨年11月末に、インドネシアで日本のメディアを対象としたプレスツアーを実施しました。産経新聞、東京新聞、西日本新聞、毎日新聞の4紙の記者に参加いただき、ジャカルタ市内とスマトラ島南部の村落で現地のプログラムを取材したほか、ニラ・F・ムルク保健大臣はじめ政府や経済界のリーダーへのインタビューを行いました。(写真:Jiro Ose/The Global Fund)

都市部での結核の実情

ジャカルタ市内のペルサハバタン病院は、2009年にインドネシアで最初に耐性結核の治療を始めた病院で、結核に対して先進的に取り組む医療機関として知られています。この病院では年間2000～3000人の患者が新たに結核治療を開始していますが、通院にかかる交通費などの経済的負担や副作用による心身の負担を理由に治療を中断してしまう患者が多く、治療を完遂できないことが課題となっています。

記者一行は、耐性結核の治療で通院している患者や医療従事者、最新の機材を備える検査室などを取



写真①:ジャカルタ市内のペルサハバタン病院にて結核患者を取材

材しました(写真①)。ペルサハバタン病院では、グローバルファンドの資金は治療薬や検査機材、人材育成などに活用されており、50年ぶりに開発された抗結核薬の一つ、大塚製薬の「デラマニド」も2018年から使用が開始されました。

エイズ対策のカギとなる人びと

インドネシアのHIV感染は主に、MSM(男性とセックスをする男性)、トランスジェンダー、薬物使用者、セックスワーカーなどのキーポピュレーションに集中しています。インドネシアに限らず多くの国で、これらの人びとにきちんとサービスを届けられるかどうか、エイズの流行を終息させるためのカギとなっています。しかしながら、イスラム教徒が人口の9割近くを占めるインドネシアでは、近年LGBTの人権運動が活発化していることに対して国民の反感が高まり、また取締りが強化されたため、キーポピュレーションが公的な医療サービスの利用をさらに避けるようになりました。

こうした状態に対処するため、保健所とNGOが連携して、毎回場所を変えることで安心して検査に



写真②:モバイル・クリニックで行われるHIV及び他の性感染症の検査

来てもらえるよう移動式のモバイル・クリニックを開設しています(トップ写真、写真②)。記者一行は、公共の集会所に設



写真③: 臨時保健センターでは妊産婦を対象に殺虫剤処理蚊帳が配布される

置されたモバイル・クリニックで検査を受けに来た人びとに会い、前向きに生きる彼らの声を直接聞く機会を得ました。

地方部でのマラリア対策

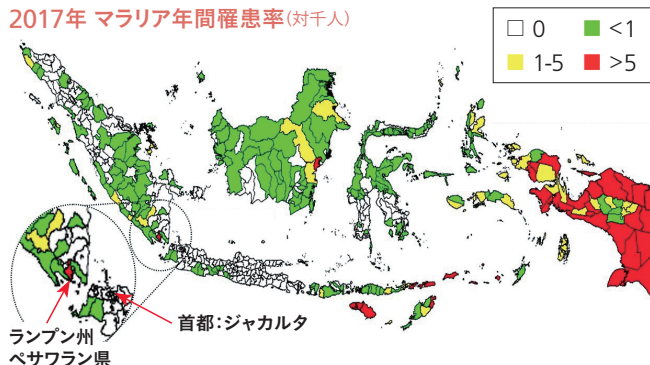
都市部と地方部では、抱える課題も異なります。記者一行は、スマトラ島南部のランブン州ベサワラン県も訪れ、地域の保健所による結核、マラリア対策取材しました。ポシヤンドゥと呼ばれる村の臨時保健センターでは、月に1回保健活動を行っており、訪れたその日、住民の家を借りて妊婦健診、家族計画、栄養指導、予防接種、衛生教育などの保健医療サービスを提供していました。マラリアの感染リスクが高いこの地域では、保健センターを訪れた妊婦に対して、迅速診断キットを用いたマラリア検査と殺虫剤処理蚊帳の配布が行われています(写真③)。

インドネシア全体としてはマラリアの罹患率は顕著に低下していますが、地域差があり、インフラ開発の遅れた地域では依然として罹患率が高いまです。訪れたベサワラン県は周辺地域と比較して罹患率が著しく高く、県内で放置されたエビ養



写真④: ベサワラン県の廃業したエビ養殖池でボウフラ駆除を行うマラリアボランティア

2017年 マラリア年間罹患率(対千人)



殖池でのボウフラの発生が、マラリアの感染が増える原因として懸念されており、地域のボランティアによるボウフラ駆除が行われています(写真④)。

自立に向けたインドネシア政府の努力

今回の訪問先では、日本のODA(政府開発援助)を含むグローバルファンドの支援が重要な役割を果たしていることが確認できました。同時に、国際支援からの自立に向け、移行期にあるインドネシア自身の苦闘を取材していただく機会も提供できました。実際に、インドネシアの感染症対策の予算の多くは国内の予算で賄われるようになってきました。

インドネシアにおける三大感染症対策資金の財源内訳(2018~20年)

	政府予算など国内資金	国際支援		不足分
		グローバルファンド	グローバルファンド以外	
エイズ (約5.8億ドル)	45%	16%	8%	31%
結核 (約9.3億ドル)	36%	11%	7%	47%
マラリア (約1.5億ドル)	43%	35%	0%	22%

※括弧内は必要とされる額

インタビューに応じたムルク保健大臣は、2014年に導入された公的医療保険制度の普及に取り組み、5年を経た2019年には全国民の加入を実現させユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成したいと述べました。大臣によると、全人口2億6300万人のうち、すでに2億500万人が加入していますが、広い国土、多様な人口構成、健康に対する国民の低い意識など、制度運用面での課題は山積しています。UHCの推進を外交の柱の一つと位置づける日本と協力して、国民皆保険の実現に取り組んでいきたいと強い意欲を示しました。



今回のツアーでは、ムルク保健大臣(写真中央)へのインタビューも行った

本事業は国連財団の助成金で実施されました。また、アドバイザーとして参加いただきましたグローバルファンドの國井修戦略・投資・効果局長、グローバルファンドの日本政府代表理事である外務省の紀谷昌彦参事官、現地の保健省ならびに国別調整メカニズム(CCM)の皆様には大変お世話になりました。紙面を借りて心より御礼申し上げます。

参加記者による掲載記事はグローバルファンド日本委員会のウェブサイトで紹介しています。ぜひご覧ください。

グローバルファンド日本委員会 設立15周年を迎えて

(公財)日本国際交流センター(JCIE) 執行理事 グローバルファンド日本委員会事務局長 伊藤 聡子

15年前の2004年当時、日本でほとんど知られていなかったグローバルファンドの「応援団」を作ることになった経緯とその背景を振り返りたいと思います。

ワシントンからのメール

グローバルファンドがジュネーブに設立されて1年半ほどたった2003年の夏の終わりに、JCIE 理事長(当時)山本正のもとに、元米国政府高官モートン・ハルペリン氏から1通のメールが届きました。米国防総省で沖縄返還交渉にあたったハルペリン氏はJCIEの古い友人で、退官後、ジョージ・ソロス氏の財団のワシントン事務所でシニア・アドバイザーを務めていました。

メールは、ジュネーブにある新しい保健分野の組織が日本でパートナーを探しているが、関心はないか? というものでした。グローバルファンドには、各国政府とならびソロス氏の財団、ゲイツ財団、国連財団などの民間財団が参加し、その運営を助けています。2000年代初頭、エイズの流行はとどまるところを知らず、米国はグローバルファンドへの拠出に加え、ブッシュ大統領自らが二国間のエイズ対策援助を立ち上げ、保守的なアプローチのエイズ対策支援を展開していました。

危惧を感じた財団関係者や日米関係の専門家には、グローバルファンド誕生のきっかけとなったG8九州・沖縄サミット議長国日本に、資金的にも内容的にもより深くグローバルファンドに関与して、国際協調をリードしてほしいという期待があったのでしょうか。そうした国際関係—特に日米関係—の流れの中から誕生した事業でした。

なぜJCIEか?

感染症の専門組織は日本にも多々あるなか、なぜJCIEに白羽の矢をあてていただいたのか。

日米関係など日本の対外関係の強化をミッションとするJCIEにとって、確かに国際保健は未知の世界でした。しかし、来日したグローバルファンドの事務局長と話しながら、私たちの強みが活かせるだろうと直感したことが4つありました。それは、JCIEが日米議員交流で培ってきた超党派の国会議員とのパイプ、フィランソロピー事業で得たエイズ分野のNGOとの交流、数々の有識者フォーラムの運営で構築した企業経営者との人脈、そして民間外交の組織として長年にわたり維持してきた省庁との信頼関係。これらはま

さに、21世紀型の国際機関であるグローバルファンドが重視していたマルチ・ステークホルダー連携の要素でした。

振り返ってみれば、これは偶然の一致ではなく、官民の垣根を超えたパートナーシップは、MDGsそしてその後のSDGs時代に必要な座組だったのではないかと思います。人間の安全保障の推進に取り組んでいたことも下支えとなりました。早速、九州・沖縄サミット時の総理であった森喜朗元総理大臣に会長に就任いただき、官民の有識者の委員会を立ち上げ、超党派の国会議員タスクフォースを作り、JCIE内部でも数名体制で、アドボカシーや広報、調査、企業との連携促進などの活動を開始し、今日に至ります。

激変する環境

15年の間に、グローバルファンドを取り巻く環境は大きく変化しました。設立当時アナン国連事務総長がグローバルファンドをWar Chest (闘争資金)と形容したほどの感染症危機からは脱し、感染症対策を支える保健システムへ投資をする余裕も出てきました。米国と欧州各国は依然として主要ドナーであるものの、受益国政府、また政府以外のアクターの重要性も増してきました。さらに何よりも、日本がユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を推進する国として国際社会で大きな存在感を示せるようになったことが、この15年間の大きな変化です。感染症対策なくしてUHCは達成できず、またUHCなくして感染症の流行は終息しません。ここまでの成果に慢心して感染症対策の手を緩めることなく、しかし同時により広い分野のHealth for Allの達成にグローバルファンドがどう貢献していけるか、日本の官民の知恵を集めてアイデアを出し、日本のソフトパワーの一翼を担うことがSDGsの時代に求められるグローバルファンド日本委員会の使命であろうと思います。今後も皆さまのご支援をお願い申し上げます。



FGFが開催した国際会議で拠出表明を行う小泉首相(2005年6月) 着席は向かって左から森喜朗 元総理大臣、神余隆博 外務省国際社会協力部長、山本正 JCIE 理事長 (肩書きは全て当時)



わたしとグローバルファンド vol.4

“チーム国際保健”な人びとに魅了されて

山本栄二氏 外務省特命全権大使(国際テロ対策・組織犯罪対策協力担当兼北極担当)

そ れはよくある定期異動だったかもしれない。新任務は、それまでほぼ無縁だった国際保健のテーマ。しかし、それがいままも続く大切な関心事の一つとなった。

外交官の山本栄二氏が拠出国・日本政府のグローバルファンド理事に就いたのは2008年の夏、G8北海道洞爺湖サミットのあとだった。

「10年経っても強烈な記憶にあるのは、理事会の構成や意思決定の方法がきわめて斬新だったこと。援助される側やNGOも平等に一票をもち、お金の使われ方に責任を負う。彼らも一方的に先進国批判ではすみませんね。それと各国に現地オフィスを置かず、お金を有効に使うスリム性」。

同時に、国会議員や医師・教授らの有識者、NGOなど、グローバルファンドだけではなく国際保健にかかわる多士済々なメンバーとネットワークを築き、現地視察やセミナー、ときに激論する熱い時間を持った。それまでの役所中心の仕事とは大きく異なった。「そうすると、だんだん“チーム国際保健”“オールジャパン”みたいな感情がわいてくるんですよ」。

その思いは、理事の任期後も続く。「トロント総領事のときは、現地での会議に自分から出かけ、日本の国際保健分野での貢献をPRしたり。しなくてもいい仕事をずいぶんしました」と笑う。

在東ティモール日本大使への赴任では、着任早々、グローバルファンドを知らない館員を引き連れ山奥の村を訪ね、その支援で届いたマラリア対策用の蚊帳や検査キットを視察した。2016年には、グローバルファンド日本委員会が主催した議員タスクフォースの現地視察で、保健大臣との会談を実現させた。たまに帰国すればメンバーと会い、国際保健と日本の役割について意見を交わす。

なぜ国際保健なのか。山本氏が上げたのが、日本政府が外交方針の柱の一つとして掲げてきた「人間の安全保障」だった。「これはUNDP(国連開発計画)が提唱し、緒方貞子先生とアマルティア・セン先生が保護(プロテクション)と能力強化(エンパワーメント)双方を重視するアプローチとして整理された。一人ひとりを貧困や病気から保護し、自立を支援する国際保健の課題は、まさに「人間の安全保障」の課題そのものです。国際保健は、グローバルファンド設立のきっかけとなったG8九州・沖縄サミット、そして洞爺湖やG7伊勢志摩サミットを経て、日本の主要な外交課題として定着しました」。

そう語ったあと、山本氏はこう付け加えた。「でも、一番の魅力は、この人間関係のおもしろさですかね(笑)。退官後も、サポーターの一人としてお手伝いできたらと思っています」。

(インタビュー全文はホームページに掲載しています)

FGFJトピックス

グローバルファンドが新規投資計画を発表 2020～22年の資金調達目標は140億ドル

グローバルファンドは1月11日、第6次増資に向けた投資計画書を発表しました。各国の保健システムを強化し、エイズ・結核・マラリアの三大感染症対策を流行終息に向けた「軌道」に戻すには来年から3年間で140億ドルの資金調達が必要だとしています。今年10月にフランスのリヨンで2020～22年に向けた増資会合が開かれます。

『世界の三大感染症Global Topics』第2号刊行

FGFJは昨年7月から、エイズ、結核、マラリアの世界三大感染症に関する国際的な動向や課題をわかりやすく解説した「Global Topics(グローバルトピックス)」(季刊)の発行を開始しました。

創刊号の《結核の最新動向》に続き、第2号では12月1日の世界エイズデー30周年に合わせ《世界のエイズ対策資金の動向》を紹介しました。QRコードでPDF版をご覧ください。



FGFJとJCIE

グローバルファンド日本委員会(FGFJ)は、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)を支援する日本の民間イニシアティブです。グローバルファンドに対する理解の促進と、感染症分野における日本の国際貢献の強化のために各種会合や調査、情報発信を行なっています。

民間外交のパイオニアである(公財)日本国際交流センター(JCIE)のプログラムとして運営されています。



FGFJレポート

2019年1月25日 No.18

編集・発行：公益財団法人 日本国際交流センター(JCIE)

編集発行人：伊藤聡子(グローバルファンド日本委員会事務局長)

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目1番12号 明産溜池ビル7F

Tel: 03-6277-7811(代表)

Mail: fgfj@jcie.or.jp http://fgfj.jcie.or.jp

編集協力：宮田一雄、永易至文、加納啓善

Copyright ©日本国際交流センター 無断転載禁止